

旧和田小学校跡地利用 企業進出協定を締結

(株)ビジコムがサテライト・オフィスを開設へ

東京に本社を置く、流通業や店舗向けのPOSシステム（販売時点の情報収集・管理するシステム）の開発・販売を行う(株)ビジコムが、平成26年3月に閉校した旧和田小学校跡地にサテライト・オフィス（本社と離れた場所に置く事務所）を開設することが決まり、2月24日、県庁において進出協定の調印式が行われました。

企業誘致にあたっては、東日本大震災以降、一極集中による被害を少なくするため、地方へ拠点を分散させる企



▲旧和田小学校校舎

業の動きがあることを受け、山口県が昨年10月に山口県サテライト・オフィス誘致協議会を設立。県と町との協働により誘致活動を展開し、今回、企業側と調整を進めた結果、互いの条件が合致したことから、進出協定の締結に至りました。県と連携して中山間地域へのサテライト・オフィスの誘致は県内では初めて。

調印式では、村岡副政山口県知事立ち会いのもと、(株)ビジコムの中馬浩代表取締役と椎木町長の間で協定が交わされました。

このたびの進出にあたり中馬社長は「地方の活性化を図り、地域経済を盛り上げていきたい。地域での人材の確保や人材の育成にも取り組んでいく」と抱負を述べ、村岡知事は「人口減少が進む中山間地域に県内で初めてサテライト・オフィスとして事業拠点を開設することは大変意義深い。新たな活力を生み出す動きにつながっていくものと期待している」とあいさつ。椎木町長も「待望のサテライト・オフィスの誘致がかなったことは、これまで



◀ 進出協定の調印を終えた(写真右から) 椎木町長、村岡知事、中馬社長

にない事業モデルとして企業進出の新たな道筋になる。雇用促進や若者定住につなげていければ」と期待を寄せました。

サテライト・オフィスでは、インターネット環境を駆使し、システム開発や物流管理など、本社業務の一部を今年7月から開始する予定で、従業員も将来的には最大25名まで増やしていく予定です。

起業の島のプランコンペ 最優秀賞決まる

周防大島の地域資源の活用や島の活性化につながるビジネスプランを募集していた、周防大島町定住促進協議会の「起業の島のプランコンペ」の最終発表会が1月30日、役場大島庁舎で行われ、最終選考に残った5名の移住者や移住希望者から起業の提案発表が行われました。

発表者はそれぞれ、周防大島の農業や住環境などに着目した新しい事業を提案。事業に対する思いや具体的なスケジュール・資金計画などを発表されました。

選考の結果、三浦宏之さんの「W W O O F（ウーフ）《作業などの手伝いの代わりに宿泊や食事を提供する仕組み》」に農家レストランを組み合わせた提案が最優秀賞に選ばれました。



▲どのプランも周防大島の魅力を引き出すアイデアが満載のコンペとなりました